



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東 証

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 金城 棟啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 松原 知之

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 098-866-1212
平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	27,042	38.6	4,933	57.2	3,474	88.6
26年3月期中間期	19,515	1.0	3,139	△16.6	1,842	△2.1

(注)包括利益 27年3月期中間期 4,613百万円 (194.8%) 26年3月期中間期 1,565百万円 (△12.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	91.61	91.20
26年3月期中間期	48.47	48.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,092,773	95,655	4.5
26年3月期	2,012,965	90,127	4.5

(参考)自己資本 27年3月期中間期 93,520百万円 26年3月期 89,871百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	30.8	6,700	△9.9	4,600	△7.3	120.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	38,508,470 株	26年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	486,842 株	26年3月期	571,031 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	37,932,933 株	26年3月期中間期	38,010,894 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	19,103	0.8	4,021	34.8	2,455	21.2
26年3月期中間期	18,942	2.6	2,984	△6.0	2,025	18.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	64.61
26年3月期中間期	53.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,066,701	90,441	4.4
26年3月期	2,009,623	88,003	4.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 90,245百万円 26年3月期 87,833百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	△3.8	5,300	△16.7	3,300	△3.3	86.79

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 中間連結財務諸表	P.4
(1) 中間連結貸借対照表	P.4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P.5
中間連結損益計算書	P.5
中間連結包括利益計算書	P.6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
4. 中間財務諸表	P.10
(1) 中間貸借対照表	P.10
(2) 中間損益計算書	P.12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.13

※平成27年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の国内経済は、終盤にかけて企業収益や個人消費など一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が想定範囲にとどまる中、観光関連は入域観光客数の増勢が続き、建設関連は公共・民間の旺盛な投資により好調に推移したことなどから、拡大の動きが強まりました。

このような中、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組みました。

業務の効率化・スピード化については、お客様の窓口となる営業店の案件進捗管理や営業活動等の一元管理が可能となる営業支援システムを導入したほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを効率化しました。

法人取引の強化では、お客様の売上向上をサポートするため株式会社イドムと業務提携し、海外進出支援の強化を目的に中国信託ホールディングスや損害保険会社2社と提携したほか、県内の食品産業・農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立いたしました。また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力(みりょく)発信商談会」を県内二金融機関と合同で開催したほか、「医療・介護経営セミナー」の開催等により高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成26年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん牧港ローンセンター+ (プラス)」として新装オープンし、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充したほか、お客様のご希望による教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、持分法適用関連会社であった株式会社琉球リース(以下、「琉球リース」という。)を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特徴を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

このような取り組みにより、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、役員取引等収益の増加や琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務収益の増加などから前年同期を75億26百万円上回る270億42百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等その他経常費用が減少しましたが、琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務費用の増加などから前年同期を57億31百万円上回る221億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を17億94百万円上回る49億33百万円、中間純利益は琉球リースの連結子会社化に伴う負ののれん計上もあり前年同期を16億32百万円上回る34億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を798億8百万円上回る2兆927億73百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を55億28百万円上回る956億55百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前連結会計年度末を233億37百万円上回る1兆8,996億93百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したものの、連結の範囲の変更に伴う貸出金の減少により前連結会計年度末を17億22百万円下回る1兆3,274億18百万円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を428億41百万円上回る5,679億34百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5億43百万円増加し、利益剰余金が3億54百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	109,619	97,523
コールローン及び買入手形	5,951	16,951
買入金銭債権	386	345
商品有価証券	10	1
金銭の信託	2,241	7,198
有価証券	525,092	567,934
貸出金	1,329,141	1,327,418
外国為替	1,122	3,049
リース債権及びリース投資資産	—	20,347
その他資産	9,810	22,100
有形固定資産	19,482	21,349
無形固定資産	2,941	3,242
繰延税金資産	6,968	6,480
支払承諾見返	8,088	7,308
貸倒引当金	△7,892	△8,478
資産の部合計	2,012,965	2,092,773
負債の部		
預金	1,876,356	1,899,693
債券貸借取引受入担保金	—	3,195
借入金	360	42,105
外国為替	140	129
社債	20,000	20,000
その他負債	12,346	18,818
賞与引当金	522	564
退職給付に係る負債	1,921	2,211
役員退職慰労引当金	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	128	148
偶発損失引当金	305	267
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,669
支払承諾	8,088	7,308
負債の部合計	1,922,837	1,997,118
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,023	10,060
利益剰余金	24,473	27,025
自己株式	△677	△570
株主資本合計	87,945	90,642
その他有価証券評価差額金	1,631	2,466
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,176
退職給付に係る調整累計額	△882	△765
その他の包括利益累計額合計	1,925	2,878
新株予約権	169	196
少数株主持分	85	1,938
純資産の部合計	90,127	95,655
負債及び純資産の部合計	2,012,965	2,092,773

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	19,515	27,042
資金運用収益	14,849	15,078
(うち貸出金利息)	13,461	13,274
(うち有価証券利息配当金)	1,232	1,696
役務取引等収益	3,531	3,808
その他業務収益	343	7,396
その他経常収益	792	758
経常費用	16,376	22,108
資金調達費用	1,124	1,156
(うち預金利息)	1,051	951
役務取引等費用	1,788	1,724
その他業務費用	90	6,328
営業経費	11,532	11,921
その他経常費用	1,840	977
経常利益	3,139	4,933
特別利益	—	1,075
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	1,074
特別損失	18	532
固定資産処分損	7	14
減損損失	10	3
段階取得に係る差損	—	514
税金等調整前中間純利益	3,121	5,476
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,436
法人税等調整額	△245	381
法人税等合計	1,123	1,817
少数株主損益調整前中間純利益	1,997	3,659
少数株主利益	155	184
中間純利益	1,842	3,474

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,997	3,659
その他の包括利益	△431	954
その他有価証券評価差額金	△431	840
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	—	116
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
中間包括利益	1,565	4,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,410	4,427
少数株主に係る中間包括利益	155	186

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567
当中間期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
中間純利益			1,842		1,842
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分			△3	14	10
自己株式の消却			△351	351	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	917	△81	836
当中間期末残高	54,127	10,045	21,868	△637	85,403

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,825	0	1,211	3,037	117	2,286	90,009
当中間期変動額							
剰余金の配当							△574
中間純利益							1,842
土地再評価差額金の取崩							3
自己株式の取得							△446
自己株式の処分							10
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△431	△0	△3	△435	52	153	△229
当中間期変動額合計	△431	△0	△3	△435	52	153	606
当中間期末残高	1,394	△0	1,207	2,602	169	2,440	90,615

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による 累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当中間期変動額					
連結子会社に対する持 分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増減		△0			△0
自己株式の処分		37		192	230
剰余金の配当			△569		△569
中間純利益			3,474		3,474
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する持分 変動に伴う剰余金の増減			0		0
連結子会社及び持分法適 用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	37	2,906	107	3,050
当中間期末残高	54,127	10,060	27,025	△570	90,642

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による 累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当中間期変動額								
連結子会社に対する持 分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増減								△0
自己株式の処分								230
剰余金の配当								△569
中間純利益								3,474
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する持分 変動に伴う剰余金の増減								0
連結子会社及び持分法適 用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	835	0	—	116	952	26	1,852	2,831
当中間期変動額合計	835	0	—	116	952	26	1,852	5,882
当中間期末残高	2,466	0	1,176	△765	2,878	196	1,938	95,655

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	109,584	97,485
コールローン	5,951	16,951
買入金銭債権	386	345
商品有価証券	10	1
金銭の信託	2,241	7,198
有価証券	525,515	569,311
貸出金	1,330,007	1,338,410
外国為替	1,122	3,049
その他資産	4,378	4,054
その他の資産	4,378	4,054
有形固定資産	19,429	19,124
無形固定資産	2,938	3,151
前払年金費用	—	1,196
繰延税金資産	5,716	5,095
支払承諾見返	8,037	7,263
貸倒引当金	△5,697	△5,936
資産の部合計	2,009,623	2,066,701
負債の部		
預金	1,882,837	1,907,561
債券貸借取引受入担保金	—	3,195
借入金	260	25,221
外国為替	140	129
社債	20,000	20,000
その他負債	6,257	7,225
未払法人税等	865	1,226
資産除去債務	225	226
その他の負債	5,166	5,772
賞与引当金	494	515
退職給付引当金	490	2,061
睡眠預金払戻損失引当金	128	148
偶発損失引当金	305	267
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,669
支払承諾	8,037	7,263
負債の部合計	1,921,620	1,976,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	21,524	23,046
利益準備金	1,264	1,378
その他利益剰余金	20,259	21,667
繰越利益剰余金	20,259	21,667
自己株式	△622	△570
株主資本合計	85,028	86,603
その他有価証券評価差額金	1,628	2,464
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,176
評価・換算差額等合計	2,805	3,641
新株予約権	169	196
純資産の部合計	88,003	90,441
負債及び純資産の部合計	2,009,623	2,066,701

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	18,942	19,103
資金運用収益	15,086	15,055
(うち貸出金利息)	13,352	13,266
(うち有価証券利息配当金)	1,578	1,682
役務取引等収益	2,777	3,031
その他業務収益	343	411
その他経常収益	735	605
経常費用	15,957	15,081
資金調達費用	1,122	1,071
(うち預金利息)	1,052	952
役務取引等費用	1,838	1,799
その他業務費用	90	112
営業経費	11,125	11,155
その他経常費用	1,781	943
経常利益	2,984	4,021
特別損失	18	17
税引前中間純利益	2,966	4,004
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,154
法人税等調整額	△260	394
法人税等合計	941	1,549
中間純利益	2,025	2,455

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	
当中間期変動額									
剰余金の配当				114	△688	△574		△574	
中間純利益					2,025	2,025		2,025	
自己株式の取得							△446	△446	
自己株式の処分					△3	△3	14	10	
自己株式の消却					△351	△351	351	—	
土地再評価差額金の取崩					3	3		3	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	114	985	1,100	△81	1,019	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,150	19,522	20,672	△621	84,179	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314
当中間期変動額						
剰余金の配当						△574
中間純利益						2,025
自己株式の取得						△446
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△431	△0	△3	△435	52	△383
当中間期変動額合計	△431	△0	△3	△435	52	636
当中間期末残高	1,393	△0	1,207	2,601	169	86,950

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当中間期変動額									
剰余金の配当				113	△683	△569		△569	
中間純利益					2,455	2,455		2,455	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	113	1,762	1,875	52	1,928	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,378	21,667	23,046	△570	86,603	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当中間期変動額						
剰余金の配当						△569
中間純利益						2,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	836	0	—	836	26	863
当中間期変動額合計	836	0	—	836	26	2,792
当中間期末残高	2,464	0	1,176	3,641	196	90,441

平成26年度
中間決算説明資料

株式会社 琉球銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期中間決算ハイライト	単・連	1～8
II 平成27年3月期中間決算の概況		
1. 損益状況	単・連	9・10
2. 業務純益	単	11
3. 利鞘	単	11
4. 有価証券関係損益	単	11
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	12
6. ROE	単	12
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	13
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	14
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	14
4. 金融再生法開示債権	単・連	15
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	15
6. 開示債権の状況1	—	16
①自己査定結果(債務者区分)	単	16
②自己査定結果(分類状況)	単	16
7. 開示債権の状況2(図表)	単	17
8. 業種別貸出状況等	—	18
①業種別貸出金	単	18
②業種別リスク管理債権	単	18
③卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、 不良債権残高	単	19
④消費者ローン残高	単	19
⑤中小企業等貸出金	単	19
⑥信用保証協会保証付き融資	単	20
⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	20
9. 預金、貸出金の残高	単	20
10. 個人、法人預金(平残)	単	20
<参考資料>		
1. 業績等予想	単	21
2. 従業員・店舗等	単	21
3. 保有株式について	単	22
4. 不良債権について	単・連	22・23

I 平成27年3月期中間決算ハイライト

1. 損益の状況（単体）

2期連続の増収増益となりました(中間純利益ベース)。

(単位：億円)

	26年9月期		25年9月期
		増減額	
経常収益	191	+2	189
業務粗利益	155	+4	151
経費	111	0	111
実質業務純益	43	+3	40
ネット与信コスト	3	▲7	10
経常利益	40	+11	29
法人税等合計	15	+6	9
中間純利益	24	+4	20

* 実質業務純益＝業務粗利益－経費

2. 損益の状況（連結）

単体の要因のほか、琉球リースの連結子会社化等により増収・増益となりました。

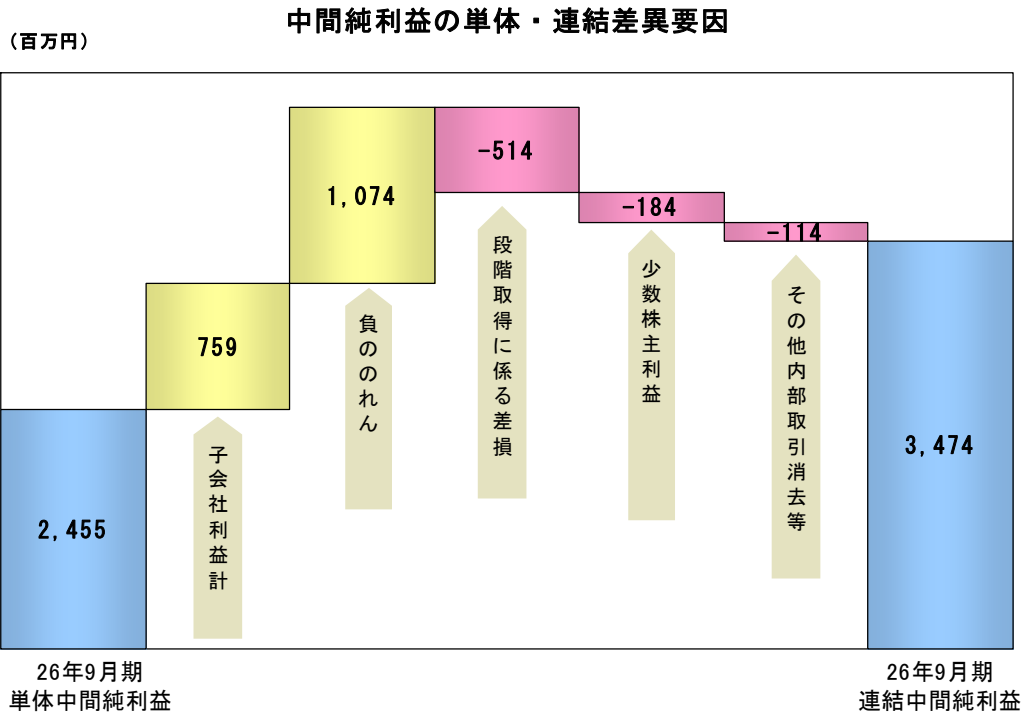
(単位：億円)

	26年9月期		25年9月期
		増減額	
連結経常収益	270	+75	195
うち資金運用収益	150	+2	148
うち役務取引等収	38	+3	35
うちその他業務収	73	+70	3
連結経常費用	221	+58	163
うち資金調達費用	11	0	11
うち役務取引等費	17	0	17
うちその他業務費	63	+63	0
うち営業経費	119	+4	115
連結経常利益	49	+18	31
特別損益 ^(*)	5	+5	▲0
法人税等合計	18	+7	11
少数株主利益	1	0	1
連結中間純利益	34	+16	18

* 平成26年9月期の特別損益は、琉球リース子会社化に伴う負ののれん発生益10億円（特別利益）および段階取得に係る差損5億円（特別損失）が主な内訳です。

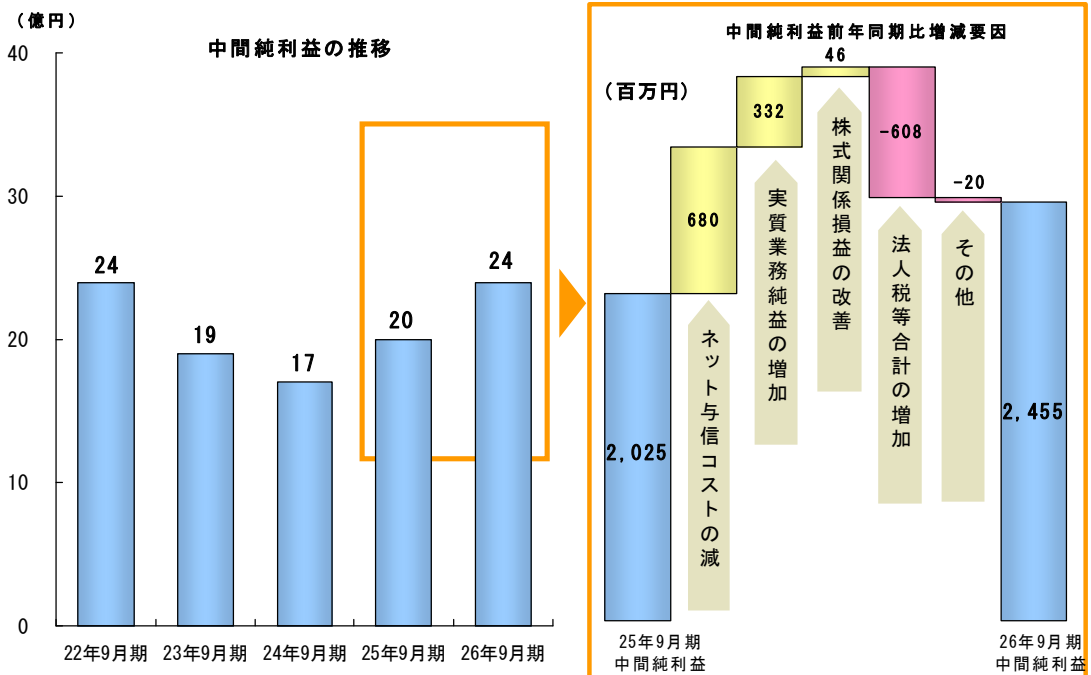
3. 中間純利益の単体・連結差異要因

琉球リースの連結子会社化を主因に連単倍率は1.4倍となりました。



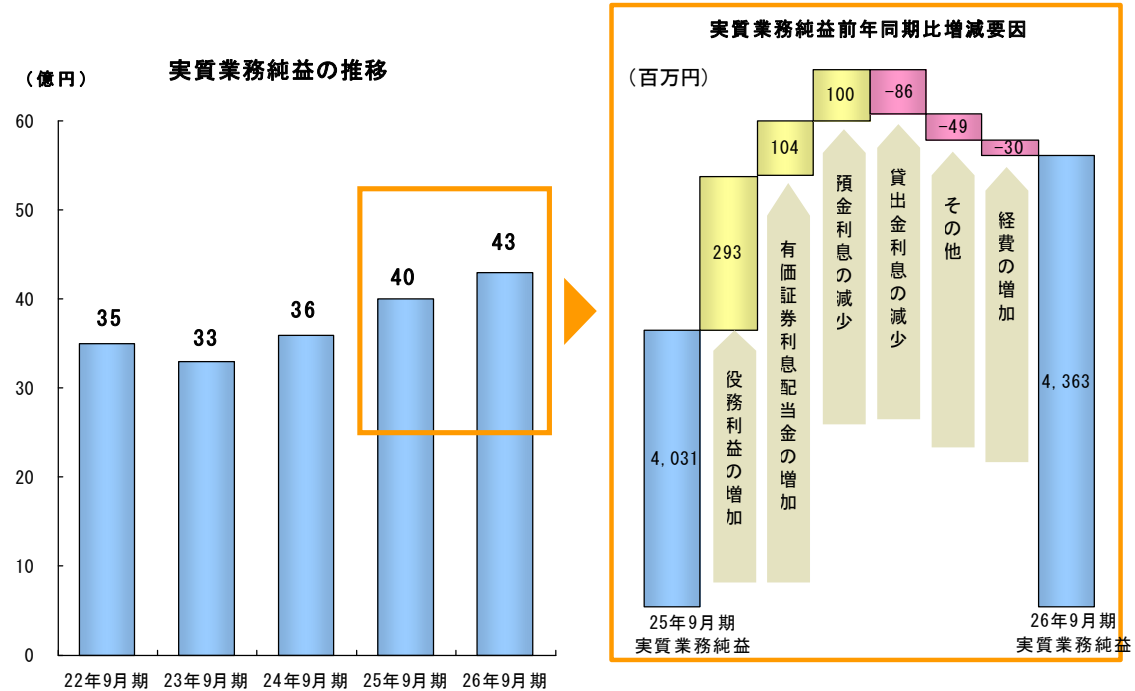
4. 中間純利益の増減要因 (単体)

実質業務純益の増加、与信コストの減少を主因に、中間純利益は2期連続の増加となりました。



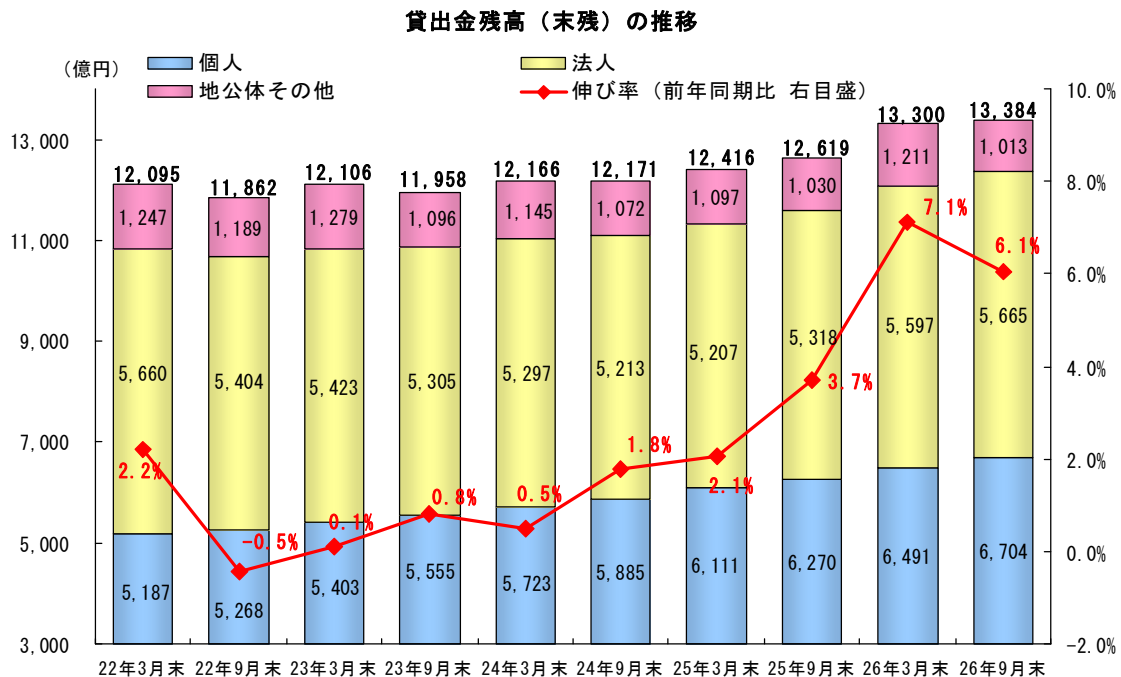
5. 実質業務純益の増減要因（単体）

貸出金利息の減少や物件費を中心とした経費の増加があったものの、預金利息の減少や役務利益の増加、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期を3億32百万円上回る43億63百万円となりました。

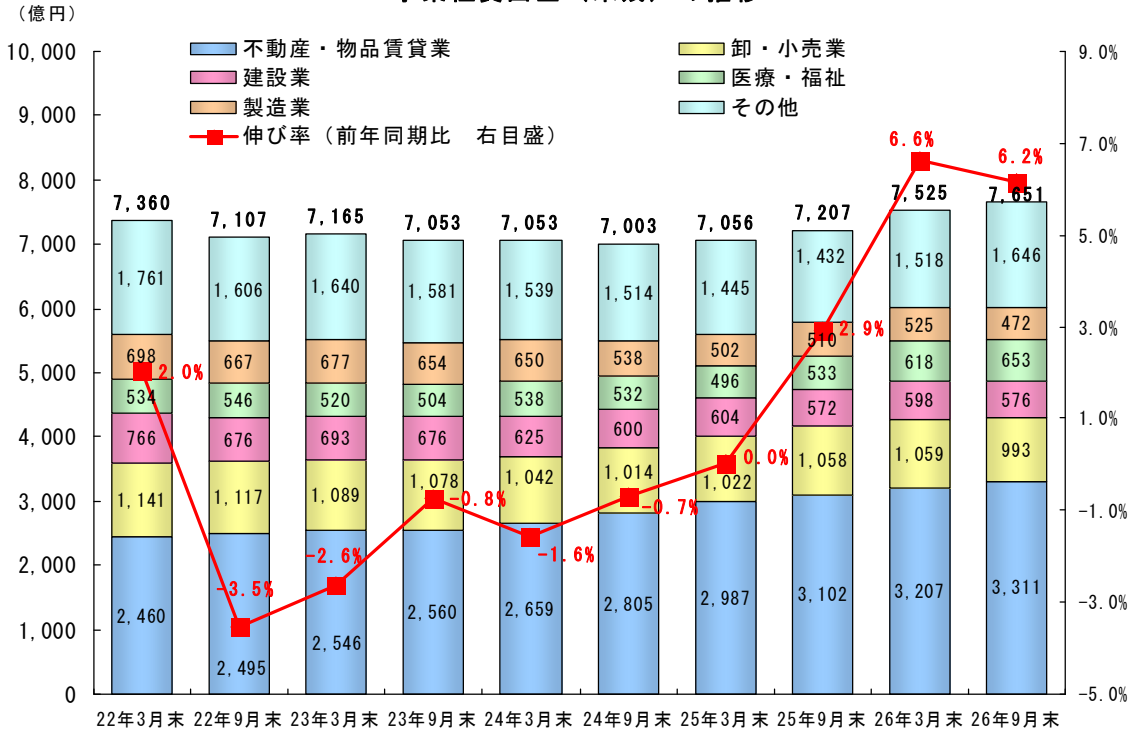


6. 貸出金残高の推移（単体）

個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築資金需要が堅調に推移したことから、前期末を84億3百万円上回る1兆3,384億10百万円となりました。

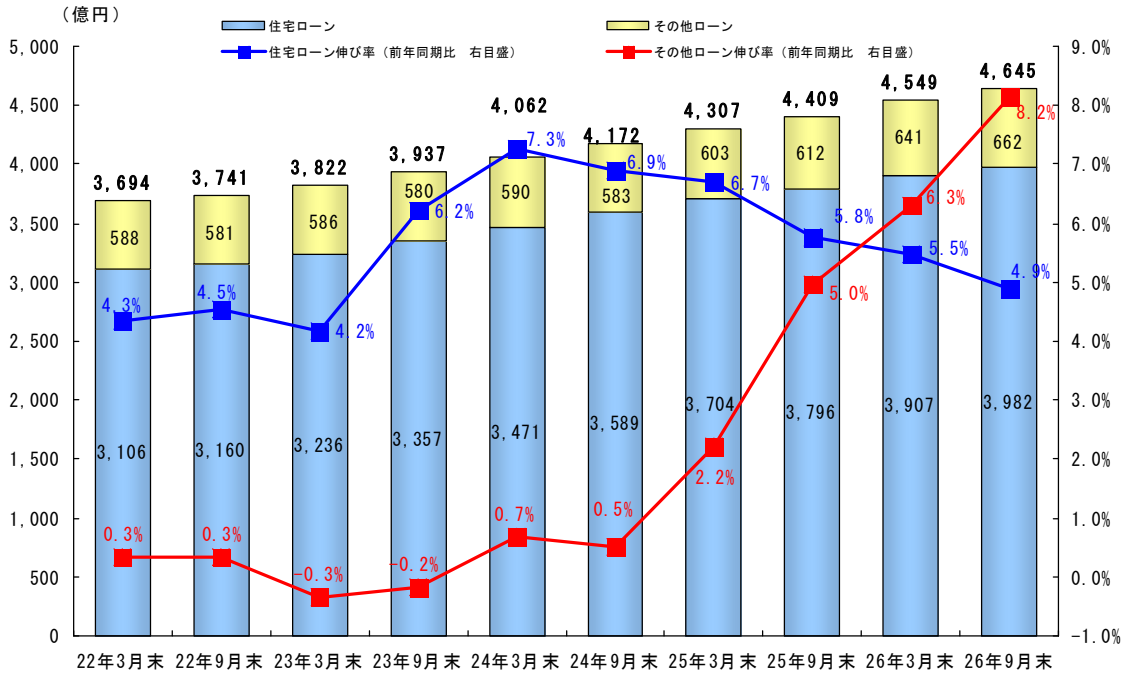


事業性貸出金（末残）の推移



* 個人事業性貸出の取扱いが異なることから貸出金残高推移（末残）の「法人」とは一致しない

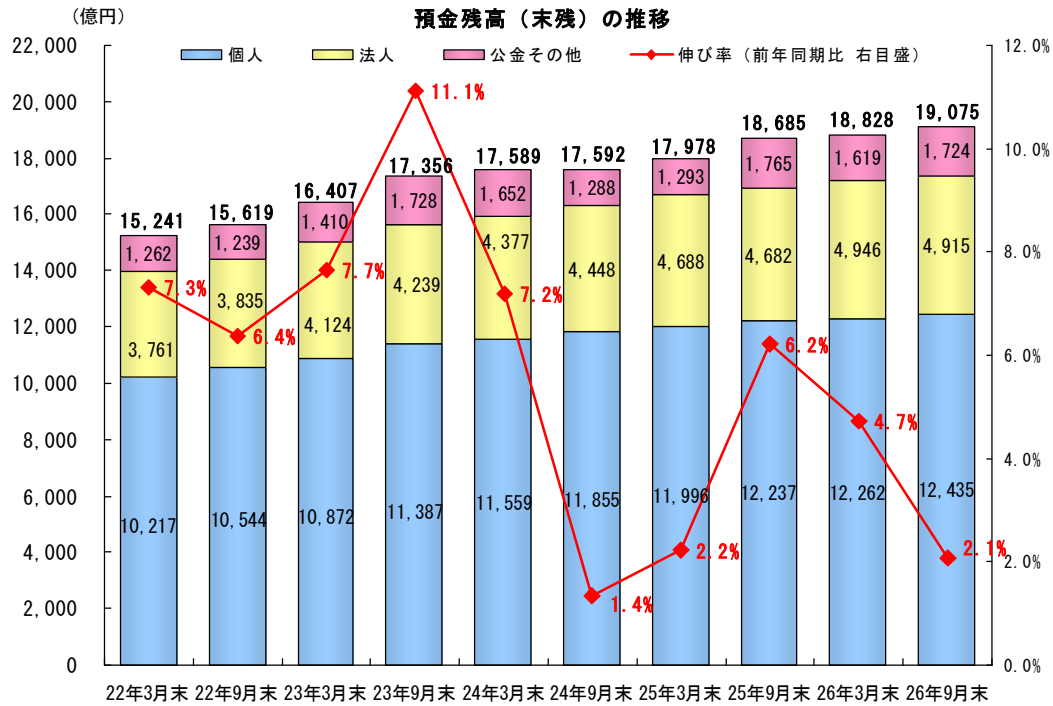
消費者ローン（末残）の推移



* 個人事業性貸出が含まれないことから貸出金残高推移（末残）の「個人」とは一致しない

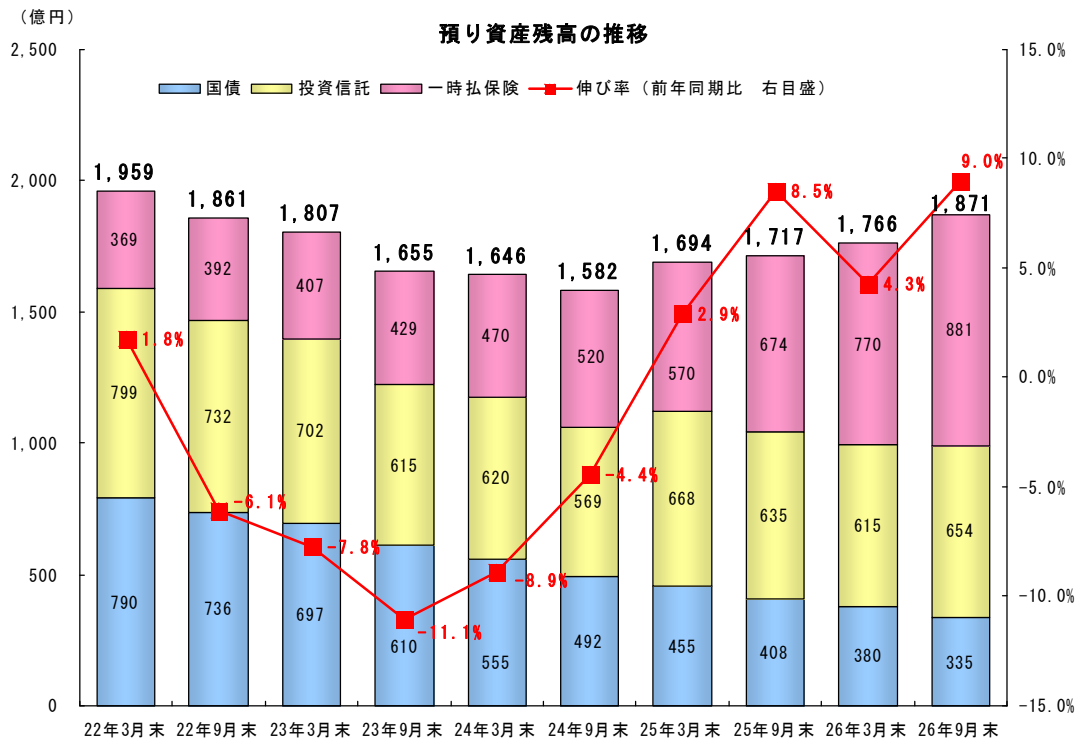
7. 預金残高の推移 (単体)

個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前期末を247億24百万円上回る1兆9,075億61百万円となりました。



8. 預かり資産残高の推移 (単体)

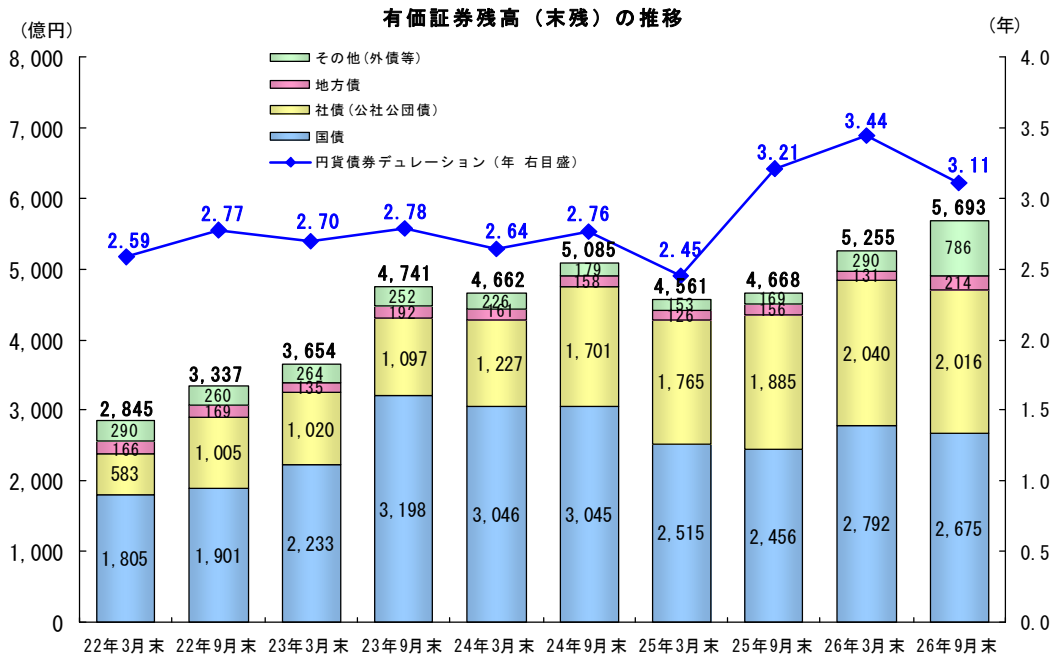
一時払保険商品の商品ラインナップ充実等により販売が好調に推移し、前期末を105億25百万円上回る1,871億62百万円となりました。



*一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険の契約額

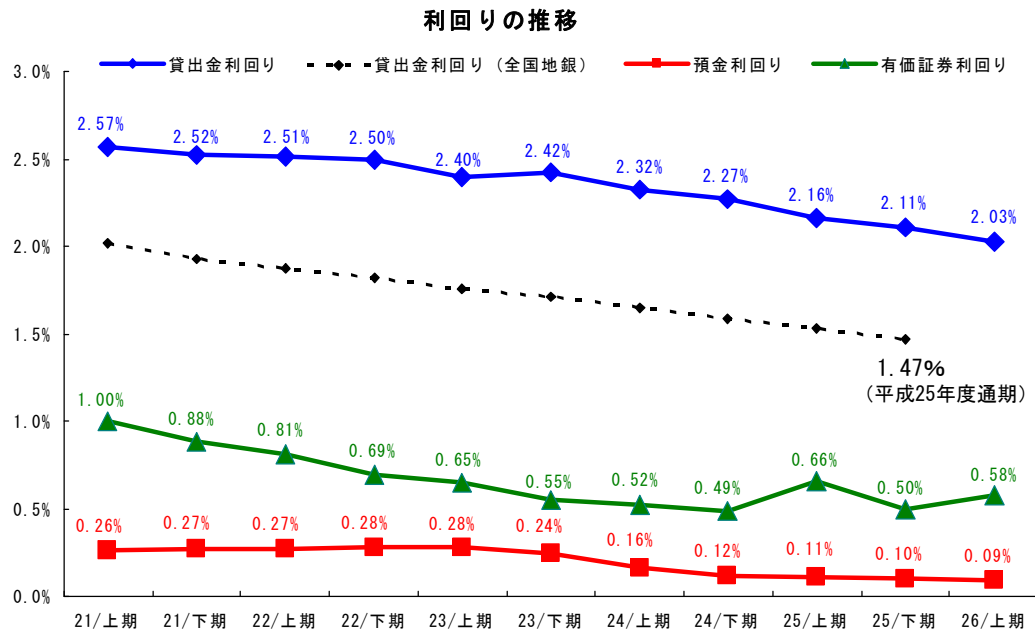
9. 有価証券残高の推移（単体）

外債を中心に残高を積み増し、前期末を437億96百万円上回る5,693億11百万円となりました。



10. 利回りの推移（単体）

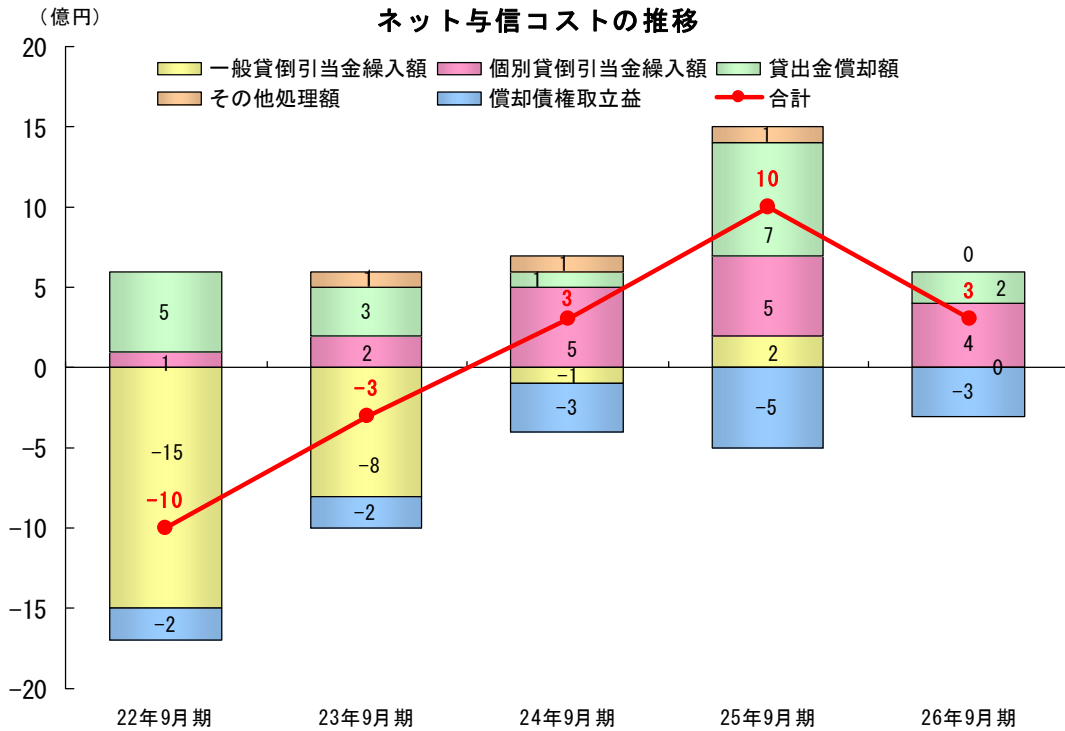
貸出金利回りは低下が続いておりますが、有価証券利回りは運用多様化等により改善しています。



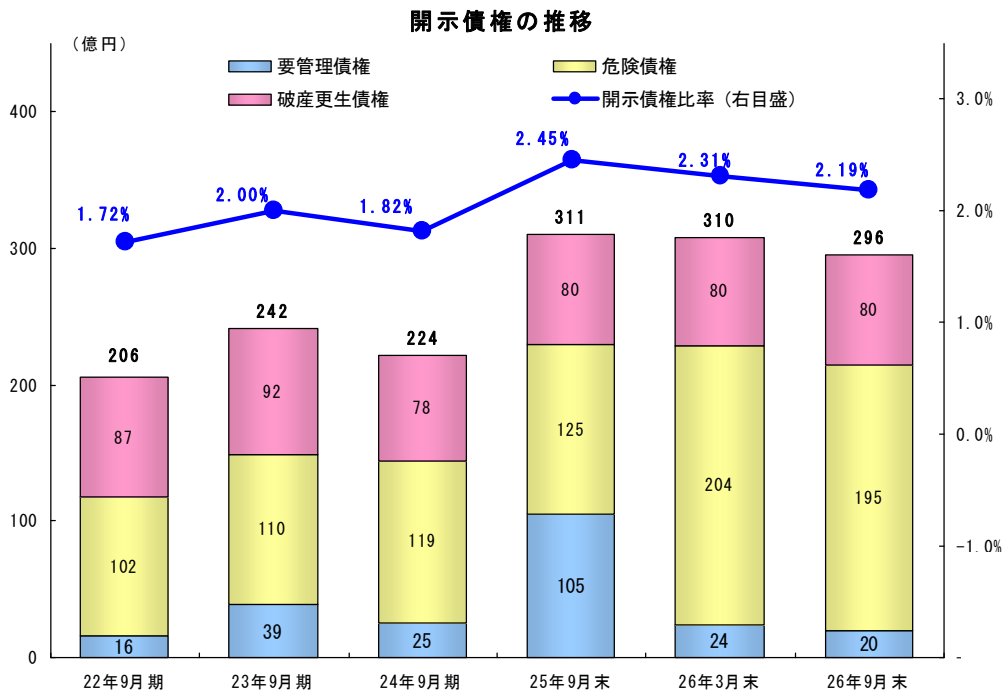
* 「全国地銀」値は、当行にて年度の値を線形補間し作成
* 外貨実質ベース

11. 与信コスト・開示債権の推移（単体）

一般貸倒引当金繰入額や貸出金償却額の減少等により、前年同期を6億80百万円下回る3億48百万円となりました。

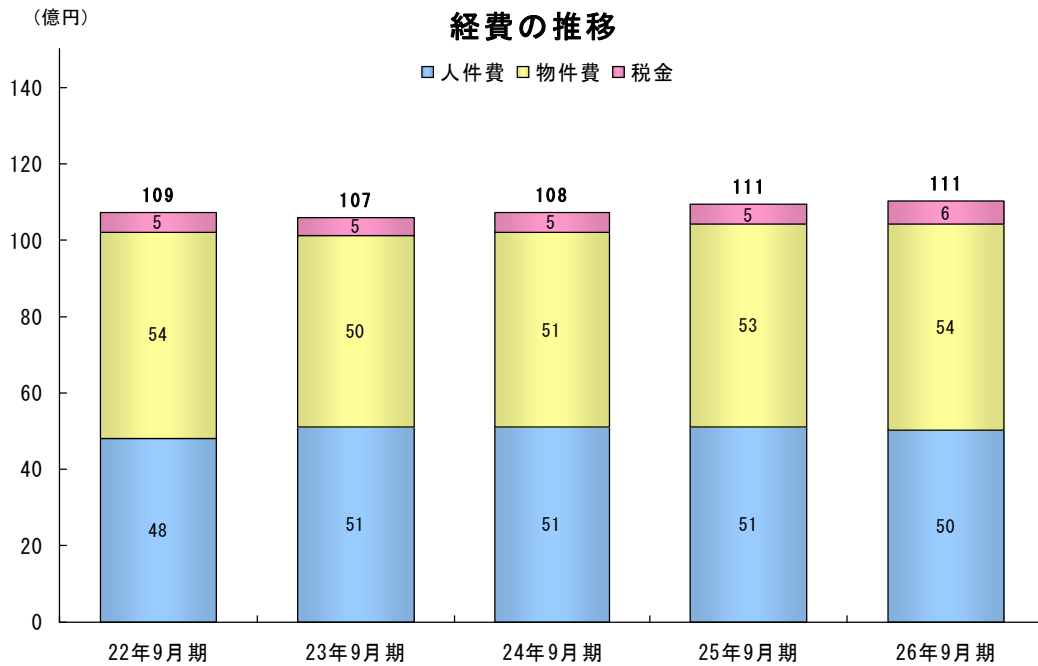


本部・営業店が一体となって経営改善活動に取り組んだこと等から開示債権額は前期末比13億79百万円減少し、開示債権比率は前期末より0.12ポイント改善の2.19%となりました。



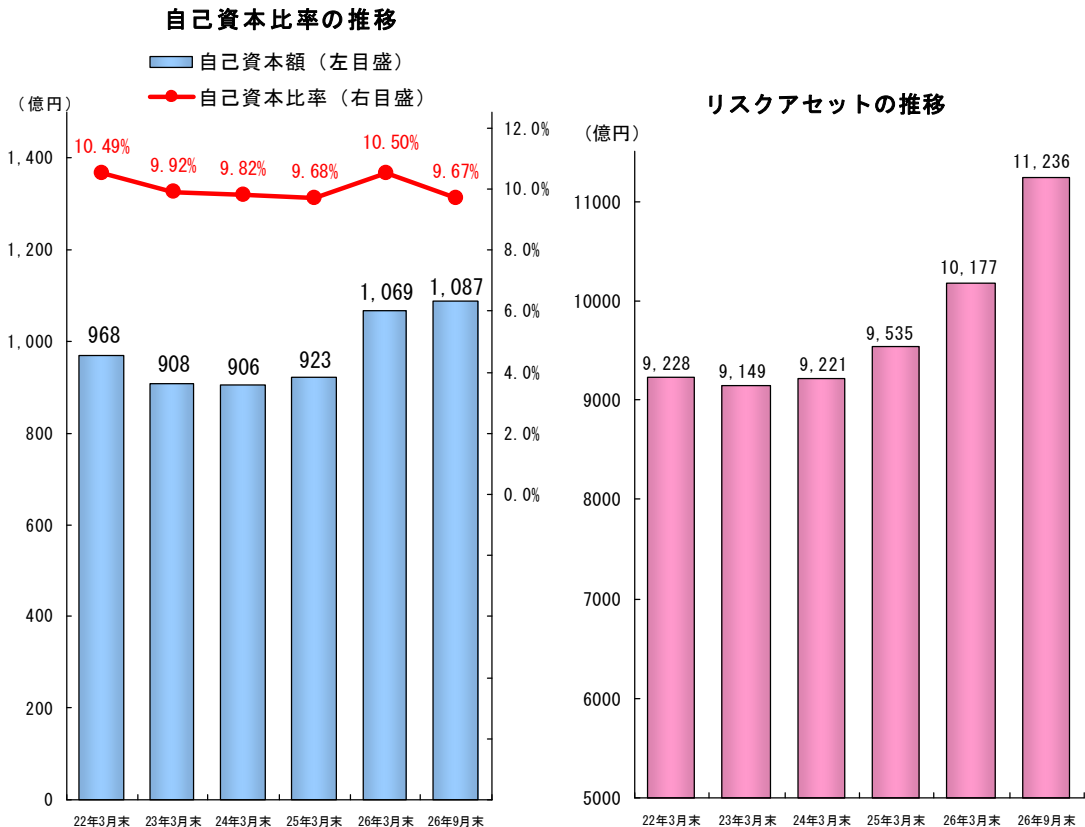
12. 経費の推移 (単体)

営業支援システム等のITインフラの導入等により物件費は増加したものの、人件費の減少により経費はほぼ横ばいとなりました。



13. 自己資本の推移 (単体)

利益の積上げにより自己資本は増加しましたが、貸出金の増加等によりリスクアセットが増加し、前期末より0.83ポイント低下の9.67%となりました。



* 平成26年3月末より新基準 (バーゼルⅢ国内基準) にて算出しております

II 平成27年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期	
			平成25年中間期比		
業	務粗利益	1	15,519	363	15,156
	国内業務粗利益	2	15,131	195	14,936
	資金利益	3	13,771	△127	13,898
	役務取引等利益	4	1,217	295	922
	その他業務利益	5	142	27	115
	国際業務粗利益	6	387	167	220
	資金利益	7	216	149	67
	役務取引等利益	8	14	△2	16
	その他業務利益	9	156	19	137
経	費(除く臨時処理分)	10	11,155	30	11,125
	人件費	11	5,057	△104	5,161
	物件費	12	5,444	56	5,388
	税金	13	653	79	574
	(対中間期比増減率)		(8.2%)		(11.2%)
業	務純益(一般貸倒繰入前)	14	4,363	332	4,031
	除く国債等債券損益(5勘定戻)	15	4,278	366	3,912
	一般貸倒引当金繰入	16	△25	△245	220
	(対中間期比増減率)		(15.2%)		(1.0%)
業	務純益	17	4,389	579	3,810
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	85	△34	119
臨	時損益	19	△367	457	△824
	うち株式等損益(3勘定戻)	20	46	46	△0
	うち不良債権処理額	21	721	△647	1,368
	貸出金償却	22	209	△492	701
	個別貸倒引当金繰入額	23	443	△78	521
	偶発損失引当金繰入額	24	△37	△51	14
	債権売却損	25	0	0	0
	その他の	26	105	△24	129
	うち償却債権取立益	27	347	△213	560
経	常利益	28	4,021	1,037	2,984
特	別損益	29	△17	1	△18
	固定資産処分損益	30	△14	△7	△7
	固定資産減損	31	3	△7	10
	税引前中間純利益	32	4,004	1,038	2,966
	法人税、住民税及び事業税	33	1,154	△47	1,201
	法人税等調整額	34	394	654	△260
	法人税等合計	35	1,549	608	941
	中間純利益	36	2,455	430	2,025
	ネット与信費用(16+21-27)	37	348	△680	1,028

【連結】

(百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期	
				平成25年中間期比	
連	結 粗 利 益	1	17,074	1,354	15,720
	資 金 利 益	2	13,922	198	13,724
	役 務 取 引 等 利 益	3	2,084	342	1,742
	そ の 他 業 務 利 益	4	1,067	815	252
営	業 経 費	5	11,921	389	11,532
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	755	△889	1,644
	貸 出 金 償 却	7	246	△524	770
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	492	△93	585
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△89	△226	137
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	10	-	△14	14
	パ ル ク セ ー ル 売 却 損	11	0	△6	6
	そ の 他	12	105	△24	129
	償 却 債 権 取 立 益	13	348	△213	561
	株 式 等 関 係 損 益	14	119	119	0
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	△9	9
	そ の 他	16	68	42	26
	経 常 利 益	17	4,933	1,794	3,139
特	別 損 益	18	542	560	△18
	う ち 負 の の れ ん 発 生 益	19	1,074	1,074	-
	う ち 段 階 取 得 に 係 る 差 損	20	△514	△514	-
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	21	5,476	2,355	3,121
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	1,436	67	1,369
	法 人 税 等 調 整 額	23	381	626	△245
	法 人 税 等 合 計	24	1,817	694	1,123
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	25	3,659	1,662	1,997
	少 数 株 主 利 益	26	184	29	155
	中 間 純 利 益	27	3,474	1,632	1,842

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	5,469	1,542	3,927
-------------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益+関連会社経常利益×持分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	△1	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
(1) 業務純益(注)	4,363	332	4,031
職員一人当たり(千円)	3,474	252	3,222
(2) 業務純益	4,389	579	3,810
職員一人当たり(千円)	3,494	448	3,046

(注)一般貸倒引当金繰入前

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	△0.06	1.59
(イ) 貸出金利回	2.03	△0.13	2.16
(ロ) 有価証券利回	0.58	△0.08	0.66
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	△0.05	1.32
(イ) 預金等利回	0.10	△0.01	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.10	△0.15	0.25
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	△0.01	0.27

② 国内部門

(%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.52	△0.06	1.58
(イ) 貸出金利回	2.03	△0.13	2.16
(ロ) 有価証券利回	0.54	△0.11	0.65
(2) 資金調達原価 (B)	1.21	△0.04	1.25
(イ) 預金等利回	0.09	△0.02	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.10	△0.15	0.25
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△0.02	0.33

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	85	△34	119
売却益	186	△19	205
償還益	-	-	-
売却損	101	16	85
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	46	46	△0
売却益	90	65	25
売却損	44	35	9
償却	-	△17	17

5. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。

新基準(バーゼルⅢ)

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末
		25年9月末比	
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	9.67%	△0.83%	10.50%
(2)コア資本に係る基礎項目	109,585	1,575	108,010
うち経過措置による算入額	21,730	-	21,730
(3)コア資本に係る調整項目	861	△209	1,070
(4)自己資本 (2)-(3)	108,723	1,784	106,939
(5)リスク・アセット等	1,123,579	105,846	1,017,733
オン・バランス	1,051,819	101,212	950,607
オフ・バランス	9,175	3,713	5,462
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	62,579	923	61,656

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末
		25年9月末比	
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	10.05%	△0.79%	10.84%
(2)コア資本に係る基礎項目	116,206	4,196	112,010
うち経過措置による算入額	21,730	-	21,730
(3)コア資本に係る調整項目	861	△209	1,070
(4)自己資本 (2)-(3)	115,344	4,405	110,939
(5)リスク・アセット等	1,146,837	123,850	1,022,987
オン・バランス	1,071,690	118,807	952,883
オフ・バランス	9,220	3,708	5,512
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	65,921	1,338	64,583

旧基準

(百万円)

	25年9月末	25年9月末
	【単体】	【連結】
(1)自己資本比率	9.70%	10.09%
基本的項目比率	8.53%	8.85%
(2)基本的項目	82,468	86,133
(3)補完的項目	11,878	12,537
土地の再評価差額の45%	1,752	1,752
一般貸倒引当金	2,126	2,785
負債性資本調達手段等	8,000	8,000
(4)控除項目	500	500
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	93,847	98,171
(6)リスク・アセット	966,744	972,176
オン・バランス	901,019	903,488
オフ・バランス	4,622	4,675
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額	61,102	64,012

6. ROE【単体】

(%)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
		25年9月末比		
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	9.75	0.47	9.28	9.82
業務純益ベース	9.81	1.04	8.77	10.11
当期純利益ベース	5.48	0.82	4.66	3.91

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前(後))

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		26年9月末		25年9月末	26年3月末	
		25年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	709	70	21	639	688
	延滞債権額	26,804	6,844	△ 897	19,960	27,701
	3ヶ月以上延滞債権	323	△ 206	△ 76	529	399
	貸出条件緩和債権	1,681	△ 8,364	△ 402	10,045	2,083
	合計	29,518	△ 1,656	△ 1,354	31,174	30,872

貸出金残高(末残)	1,338,410	76,463	8,403	1,261,947	1,330,007
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	延滞債権額	2.00	0.42	△ 0.08	1.58	2.08
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	△ 0.02	0.00	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権	0.12	△ 0.67	△ 0.03	0.79	0.15
	合計	2.20	△ 0.27	△ 0.12	2.47	2.32

【連結】

(百万円)

		26年9月末		25年9月末	26年3月末	
		25年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	833	33	2	800	831
	延滞債権額	27,012	6,770	△ 903	20,242	27,915
	3ヶ月以上延滞債権	328	△ 214	△ 77	542	405
	貸出条件緩和債権	1,721	△ 8,390	△ 413	10,111	2,134
	合計	29,895	△ 1,802	△ 1,392	31,697	31,287

貸出金残高(末残)	1,327,418	66,387	△ 1,723	1,261,031	1,329,141
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	2.03	0.43	△ 0.07	1.60	2.10
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	△ 0.02	△ 0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.12	△ 0.68	△ 0.04	0.80	0.16
	合計	2.25	△ 0.26	△ 0.10	2.51	2.35

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	5,936	1,560	4,376	5,697
一般貸倒引当金	1,624	△502	2,126	1,650
個別貸倒引当金	4,311	2,062	2,249	4,046

【連結】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	8,478	1,650	6,828	7,892
一般貸倒引当金	2,269	△516	2,785	2,221
個別貸倒引当金	6,209	2,166	4,043	5,671

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	29.32	1.13	28.19	28.88
部分直接償却後	14.93	5.22	9.71	13.48

(注) 26年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で85.80%、部分直接償却後で82.92%であります。

【連結】

(%)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	29.82	1.01	28.81	29.38
部分直接償却後	15.71	4.92	10.79	14.29

(注) 26年9月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で85.73%、部分直接償却後で82.87%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末	
	25年9月末比	26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,044	△ 10	△ 33	8,054	8,077
危険債権	19,572	7,015	△ 869	12,557	20,441
要管理債権	2,005	△ 8,569	△ 477	10,574	2,482
合計 (A)	29,622	△ 1,565	△ 1,379	31,187	31,001
正常債権	1,317,101	78,464	8,970	1,238,637	1,308,131
総与信残高 (B)	1,346,724	76,900	7,592	1,269,824	1,339,132
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.19	△0.26	△ 0.12	2.45	2.31
部分直接償却額	6,016	△ 2,225	△ 674	8,241	6,690

<参考>

【連結】

(百万円、%)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末	
	25年9月末比	26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,246	△ 472	△ 160	10,718	10,406
危険債権	19,857	7,154	△ 942	12,703	20,799
要管理債権	2,106	△ 8,644	△ 491	10,750	2,597
合計 (A)	32,210	△ 1,963	△ 1,592	34,173	33,802
正常債権	1,341,182	71,547	△ 1,011	1,269,635	1,342,193
総与信残高 (B)	1,373,393	69,585	△ 2,602	1,303,808	1,375,995
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	2.34	△0.28	△ 0.11	2.62	2.45
部分直接償却額	6,016	△ 2,225	△ 674	8,241	6,690

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末	
	25年9月末比	26年3月末比			
保全額 (C)	24,577	△491	△1,422	25,068	25,999
貸倒引当金	4,412	1,377	246	3,035	4,166
担保保証等	20,164	△1,869	△1,669	22,033	21,833
					(%)
保全率 (C)/(A)	82.96	2.59	△ 0.90	80.37	83.86

<参考>

【連結】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末	
	25年9月末比	26年3月末比			
保全額 (C)	26,827	△871	△1,568	27,698	28,395
貸倒引当金	6,456	1,198	257	5,258	6,199
担保保証等	20,371	△2,069	△1,825	22,440	22,196
					(%)
保全率 (C)/(A)	83.28	2.23	△0.72	81.05	84.00

6. 開示債権の状況 1

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末	
	25年9月末比	26年3月末比			
破綻先	710	71	19	639	691
実質破綻先	7,333	△82	△53	7,415	7,386
①小計	8,044	△10	△33	8,054	8,077
②破綻懸念先	19,572	7,015	△869	12,557	20,441
(①+②)	27,617	7,005	△901	20,612	28,518
③要注意先	156,231	△14,781	△4,672	171,012	160,903
④要管理債権	2,005	△8,569	△477	10,574	2,482
合計(①+②+③)	183,849	△7,775	△5,572	191,624	189,421
金融再生法開示債権 (①+②+④)	29,622	△1,565	△1,379	31,187	31,001
⑤正常先	1,162,875	84,675	13,165	1,078,200	1,149,710
総与信額 (①+②+③+⑤)	1,346,724	76,900	7,592	1,269,824	1,339,132

(注) 総与信額・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

②自己査定結果(分類状況)

【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末		26年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,346,724	100.00%	1,269,824	100.00%	1,339,132	100.00%
非分類額	1,194,781	88.71%	1,111,612	87.54%	1,183,937	88.41%
分類額合計	151,942	11.28%	158,211	12.45%	155,195	11.59%
Ⅱ分類	147,986	10.98%	156,289	12.30%	151,526	11.32%
Ⅲ分類	3,956	0.29%	1,922	0.15%	3,668	0.27%
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率等に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権 貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

7.開示債権の状況2 図表【単体】

（億円）

自己査定における 債務者区分		金融再生法 に基づく開 示債権	分 類				引当金	引当率 (注)	保 全 率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 7	実質破綻先 73	破産更生等 債 80	引当金・担保・保証 等による保全部分 13	67	全額引当 -	全額償却・ 引当 -	2	100.00%	100.00%
				(2)	(56)				
破綻懸念先 195		危険債権 195	引当金・担保・保証 等による保全部分 70	85	必要額を 引当 39(80)		39	49.87%	破綻懸念 先以下に 対する 保全率 85.67%
要 注 意 先	要管理先 34	要管理債権 20	担保・保証等による 保全部分 11 0	33	※()内は償却・引当 前の分類額		4	18.29%	79.78%
	そ の 他 注 意 先 1,528	正常債権	234	1,293			9	0.64%	
正 常 先 11,628		13,171	11,628				2	0.01%	開示債権 合 計 82.96%

合 計 13,467	合 計 296	非分類 11,947	Ⅱ分類 1,479	Ⅲ分類 39	Ⅳ分類 -	合 計 57
---------------	------------	---------------	--------------	-----------	----------	-----------

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。
 正常先及びその他要注意先……………債権額に対する引当率
 要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,338,410	76,463	8,403	1,261,947
製造業	47,216	△3,862	△5,337	51,078
農業、林業	2,392	396	78	1,996
漁業	586	△123	△42	709
鉱業、採石業、砂利採取業	3,631	46	△1,867	3,585
建設業	57,670	429	△2,157	57,241
電気・ガス・熱供給・水道業	6,085	2,593	3,106	3,492
情報通信業	7,217	△2,461	561	9,678
運輸業、郵便業	32,150	12,842	10,288	19,308
卸売業、小売業	99,303	△6,565	△6,639	105,868
金融業、保険業	34,637	9,533	2,104	25,104
不動産業、物品賃貸業	331,156	20,909	10,411	310,247
医療・福祉	65,312	11,933	3,451	53,379
各種サービス業	77,814	△1,207	△1,353	79,021
地方公共団体	101,098	△1,427	△19,394	102,525
その他	472,130	33,426	15,190	438,704

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,518	△1,656	△1,354	31,174
製造業	1,402	△335	△31	1,737
農業、林業	135	14	10	121
漁業	6	△10	△9	16
鉱業、採石業、砂利採取業	151	△3	△1	154
建設業	1,813	△667	△365	2,480
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	343	16	16	327
運輸業、郵便業	55	△24	△47	79
卸売業、小売業	3,999	△258	△857	4,257
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4,709	△315	△232	5,024
医療・福祉	164	51	△14	113
各種サービス業	11,048	292	416	10,756
地方公共団体	-	-	-	-
その他	5,689	△414	△238	6,103

③卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売、小売	25年9月末	105,868	5	1,823	2,417	10
	26年3月末	105,942	12	1,499	3,339	5
	26年9月末	99,303	-	1,035	2,958	5
建設	25年9月末	57,241	70	13	2,312	84
	26年3月末	59,827	25	-	2,056	96
	26年9月末	57,670	7	-	1,666	138
不動産	25年9月末	280,125	2	690	4,247	15
	26年3月末	290,327	-	205	4,676	14
	26年9月末	300,135	9	179	4,459	-
その他金融	25年9月末	17,868	-	-	-	-
	26年3月末	22,918	-	-	-	-
	26年9月末	25,713	-	-	-	-

(百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売、小売	25年9月末	115,201	1,829	1,809	618
	26年3月末	115,504	1,511	2,874	499
	26年9月末	108,750	1,035	2,560	429
建設	25年9月末	63,536	83	1,835	565
	26年3月末	66,731	25	1,524	628
	26年9月末	64,587	7	1,339	467
不動産	25年9月末	290,130	693	2,040	2,224
	26年3月末	300,340	205	2,484	2,206
	26年9月末	307,493	189	2,127	2,333
その他金融	25年9月末	17,897	-	-	-
	26年3月末	22,948	-	-	-
	26年9月末	25,743	-	-	-

④消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	464,551	23,701	9,632	440,850	454,919
うち 住宅ローン残高	398,283	18,587	7,539	379,696	390,744
うち その他ローン残高	66,268	5,114	2,093	61,154	64,175

⑤中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,122,399	78,359	34,524	1,044,040	1,087,875
総貸出金残高 (B)	1,338,410	76,463	8,403	1,261,947	1,330,007
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	83.86	1.13	2.07	82.73	81.79

⑥信用保証協会保証付き融資【単体】 (百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
信用保証協会保証付融資	51,038	△4,807	55,845	54,340
特別保証枠	26	△5	31	28

⑦系列ノンバンク向け融資残高【単体】 (百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
系列ノンバンク向け融資残高	12,791	1,878	10,913	10,595

9. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
預金(末残)	1,907,561	38,963	1,868,598	1,882,837
(平残)	1,898,478	56,217	1,842,261	1,836,476
貸出金(末残)	1,338,410	76,463	1,261,947	1,330,007
(平残)	1,302,703	74,148	1,228,555	1,247,731

10. 個人、法人預金(平残)【単体】 (百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
個人預金	1,242,017	21,297	1,220,720	1,226,900
流動性	572,252	45,563	526,689	540,017
定期性	669,765	△24,266	694,031	686,883
法人預金	479,722	25,646	454,076	453,272
流動性	304,638	18,280	286,358	287,452
定期性	175,083	7,365	167,718	165,819

<参考資料>

1. 業績等予想【単体】

①平成26年度業績予想

(百万円)

	25年度 実績	26年度 中間期実績	26年度 予想
経常収益	37,945	19,103	36,500
経常利益	6,363	4,021	5,300
当期純利益	3,414	2,455	3,300
業務純益	8,818	4,389	7,300
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,564	4,363	7,300
除く国債等関係損益	8,499	4,278	7,300
貸出金関係損失	3,784	721	3,000

②業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
25年9月期	4,031	3,912	3,810
26年3月期	8,564	8,499	8,818
26年9月期	4,363	4,278	4,389
27年3月期予想	7,300	7,300	7,300

2. 従業員・店舗等【単体】

①役職員数

(人)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
役員数	12	0	0	12	12
従業員数	1,280	△5	29	1,285	1,251

②拠点数

(店)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
国内本支店	76 (17)	1 (1)	1 (1)	75 (16)	75 (16)
海外支店					
海外現地法人					

(注). 拠点数には出張所も含まれています。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

①保有株式 (百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
25年9月末	6,996	7,276
26年3月末	8,683	9,129
26年9月末	8,735	9,279

②減損処理について (百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理
25年9月末	△0	17
26年3月末	△0	17
26年9月末	46	-

4. 不良債権について

①処理損失

a.単体ベース (百万円)

	①一般貸倒引 当金純繰入額	②不良債権 処理額	①+② 総与信費用
25年9月末	220	1,368	1,589
26年3月末	△254	3,784	3,529
26年9月末	△25	721	695
	期初見込額	-	1,500
27年3月期予想	-	3,000	3,000

※「②不良債権処理額」は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計。

b.連結ベース (百万円)

	①一般貸倒引 当金純繰入額	②不良債権 処理額	①+② 総与信費用
25年9月末	137	1,506	1,644
26年3月末	△426	4,065	3,638
26年9月末	△89	845	755
	期初見込額	-	1,700
27年3月期予想	-	3,400	3,400

②残高 (百万円)

	自己査定				
	① 破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	①+② 破綻懸念先以下	③要注意先債権	①+②+③
25年9月末	8,054	12,557	20,612	171,012	191,624
26年3月末	8,077	20,441	28,518	156,914	185,432
26年9月末	8,044	19,572	27,617	156,231	183,849

金融再生法基準	
④要管理債権	①+②+④計
10,574	31,187
2,482	31,001
2,005	29,622

③最終処理と新規発生

a. 残高の年間比較

(百万円)

	25年9月末	新規増加	オフバランス化	26年9月末	
					増減26/9-25/9
破産更生等債権	8,054	1,249	△2,543	8,044	△10
危険債権	12,557	10,484	△2,185	19,572	7,015
計	20,612	11,733	△4,728	27,617	7,005

b. 上期比較

(百万円)

	26年3月末	新規増加	オフバランス化	増減
				26/9-26/3
破産更生等債権	8,077	688	△1,517	△33
危険債権	20,441	1,477	△1,549	△869
計	28,518	2,166	△3,067	△901

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	26年9月末	26年3月末	
			25年9月末
清算型処理	166	78	78
債権流動化	0	75	0
直接償却	336	1,602	1,222
その他	2,563	5,825	4,244
回収・返済	2,060	4,980	3,656
業況改善	503	845	588
合計	3,067	7,583	5,546

④債務者区分ごとの引当額と引当率

	26年9月末		26年3月末		25年9月末				
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額			
実質破綻・破綻先債権	100.00%	2億円	100.00%	2億円	100.00%	2億円			
破綻懸念先債権	49.87%	39億円	49.85%	36億円	49.69%	18億円			
要管理先債権	18.29%	4億円	15.82%	4億円	17.45%	10億円			
その他要注意先債権	無担保部分の	1.89%	9億円	無担保部分の	1.99%	10億円	無担保部分の	1.91%	9億円
	債権額の	0.64%	9億円	債権額の	0.64%	10億円	債権額の	0.59%	9億円
正常先債権	債権額の	0.01%	2億円	債権額の	0.01%	2億円	債権額の	0.00%	0億円

⑤不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期見込
単体ベース	1.82%	2.57%	2.45%	2.31%	2.19%	2%台
連結ベース	2.05%	2.74%	2.62%	2.45%	2.34%	2%台